

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県奈良市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	31億9981万円	1億3025万円
うち令和7年度 交付決定額	19億3981万円 (61%)	—円 (—%)
うち令和8年度 交付決定額	12億6000万円 (39%)	1億3025万円 (100%)
残額	0円 (0%)	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆低所得世帯（非課税世帯）に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業 事業費：3億8250万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用
低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や光熱費等の負担軽減を図り、生活の安定を図る。

◆子育て世帯に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業 事業費：5億6350万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用
子育て世帯に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や教育・子育て関連費用等の負担軽減を図り、子育て世帯の生活の安定を図る。

◆高齢者世帯に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業 事業費：3億1950万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用
高齢者世帯に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や光熱費等の負担軽減を図り、生活の安定を図る。

◆所得世帯等に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業 事業費：7億3850万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用
市民全体に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、可処分所得の減少等による家計負担の軽減を図り、市民生活全体の安定を図る。

◆市立中学校給食費無償化臨時事業 事業費：4億8452万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用
市立中学校における給食費を無償化し、保護者の負担を軽減することで、学習・生活環境の安定を図る。

◆物価高騰対策臨時プレミアム付商品券発行事業 事業費：8億1800万円（R7&R8補正を活用） ※食料品特別加算を活用
食料品等の購入のためのプレミアム商品券を発行。子育て世帯には1口15,000円相当の商品券を1万円で販売（プレミアム率50%、60,000口）、子育て世帯以外には1口13,000円相当の商品券を1万円で販売（プレミアム率30%、140,000口）。1世帯当たり3口まで購入可能。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定